

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,386,276	24,215,237	8,171,039
未収金	7,994,479	7,919,368	75,111
立替金	54,708	33,520	21,188
仮払金	8,000	0	8,000
貯蔵品	10,083,995	10,377,215	△ 293,220
流動資産合計	50,527,458	42,545,340	7,982,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	113,451,000	113,451,000	0
投資有価証券	105,000	105,000	0
基本財産合計	113,556,000	113,556,000	0
(2) 特定資産			
職員退職積立預金	3,207,752	3,206,951	801
学会大会準備預金	500,000	0	500,000
会館償却引当積立預金	18,936,574	18,932,798	3,776
会館償却引当積立預金	5,594,984	5,593,589	1,395
会館建設準備預金	87	87	0
会館建設準備預金	35,127,182	35,118,405	8,777
会館建設準備預金	3,320,373	3,319,711	662
会館建設準備預金	10,031,142	10,028,635	2,507
特定資産合計	76,718,094	76,200,176	517,918
(3) その他固定資産			
建物	42,946,964	42,946,964	0
建物減価償却累計額	△ 20,746,162	△ 19,867,234	△ 878,928
器具備品	21,924,759	21,787,599	137,160
器具備品減価償却累計額	△ 21,558,029	△ 21,416,217	△ 141,812
その他の固定資産合計	22,567,532	23,451,112	△ 883,580
固定資産合計	212,841,626	213,207,288	△ 365,662
資産合計	263,369,084	255,752,628	7,616,456
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,728,870	15,096,573	4,632,297
預り金	0	27,800	△ 27,800
仮受金	24,000	9,894	14,106
預り金2	0	1,397,314	△ 1,397,314
預り金3	920,820	639,080	281,740
流動負債合計	20,673,690	17,170,661	3,503,029
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,673,690	17,170,661	3,503,029
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	242,695,394	238,581,967	4,113,427
一般正味財産	242,695,394	238,581,967	4,113,427
正味財産合計	242,695,394	238,581,967	4,113,427
負債及び正味財産合計	263,369,084	255,752,628	7,616,456

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は原価法により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法による減価償却を実施している。

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

器具備品は定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	113,451,000			113,451,000
投資有価証券	105,000			105,000
小 計	113,556,000			113,556,000
特定資産				
職員退職積立預金	3,206,951	801		3,207,752
学会大会準備預金		500,000		500,000
会館償却引当積立預金	24,526,387	5,171		24,531,558
会館建設準備預金	48,466,838	11,946		48,478,784
小 計	76,200,176	517,918		76,718,094
合 計	189,756,176	517,918		190,274,094

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	113,451,000	()	(113,451,000)	()
投資有価証券	105,000	()	(105,000)	()
小 計	113,556,000	()	(113,556,000)	()
特定資産				
職員退職積立預金	3,207,752	()	(3,207,752)	()
学会大会準備預金	500,000	()	(500,000)	()
会館償却引当積立預金	24,531,558	()	(24,531,558)	()
会館建設準備預金	48,478,784	()	(48,478,784)	()
小 計	76,718,094	()	(76,718,094)	()
合 計	190,274,094	()	(190,274,094)	()

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	42,946,964	20,746,162	22,200,802
器具備品	21,924,759	21,558,029	366,730
合 計	64,871,723	42,304,191	22,567,532

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。			
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
該当なし。						
合 計						

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
該当なし。				
基 金 計				
代替基金				
該当なし。			—	
代替基金計			—	
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当なし。	
合 計	

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	24,215,237円	現金預金勘定	32,386,276円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円
現金及び現金同等物	24,215,237円	現金及び現金同等物	32,386,276円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし。	

16. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項。

該当なし。